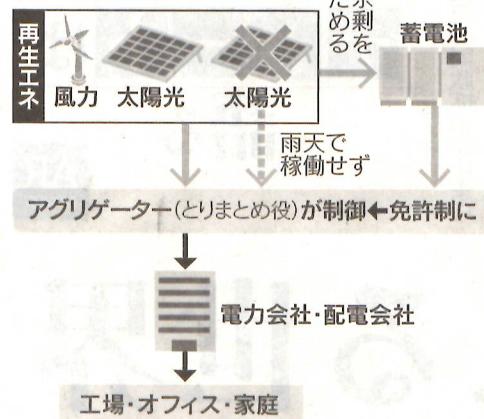


再生エネ 地域越え連携

複数の再生エネ施設からバランス良く供給
(VPPのしくみ)



VPPは点在する太陽光や風力の施設を束ね、1つの発電所のように運営する（福岡県の太陽光発電所）

通常国会で免許制を盛り込んだ電気事業法の改正案の提出を目指す。VPPはバーチャル・パワープラントの略。小規模で点在する太陽光や風力を蓄電池と組み合わせて制御し、あたかも経産省は2020年の機関で、余剰をためるため雨天で稼働せず、蓄電池を用いて供給を安定させる。再生エネの普及に欠かせない仕組み作りが日本でも始まる。

1つの発電所のように機関で、余剰をためるため雨天で稼働せず、蓄電池を用いて供給を安定させる。再生エネの普及に欠かせない仕組み作りが日本でも始まる。

電力は停電を避けるため、需要と供給を一致させることで出力が変わる再生エネは需給を安定させる仕組みが欠かせない。VPPは発電量が多いときは蓄電池に電気をためて供給を絞り、需要が増えたときには電力を供給する。風が吹いている地域の風力発電をほかの地域に送るといつた制御もある。

日本ではこれまで、ノーマルな電力供給を維持するため、需要と供給を一致させることで出力が変わる再生エネは需給を安定させる仕組みが欠かせない。VPPは発電量が多いときは蓄電池に電気をためて供給を絞り、需要が増えたときには電力を供給する。風が吹いている地域の風力発電をほかの地域に送るといつた制御もある。

VPPは点在する太陽光や風力の施設を束ね、1つの発電所のように運営する（福岡県の太陽光発電所）

安定供給へ参入促す

太陽光など一括制御に免許制

大規模な設備で集中して発電してきた電力供給が、各地域の再生可能エネルギーによる分散供給に向けて動き出す。経済産業省は分散した発電所をまとめて運用する仮想発電所（VPP）事業に免許制を導入する。VPPは天候によって出力が変わる太陽光や風力を多数まとめて供給を安定させる。再生エネの普及に欠かせない仕組み作りが日本でも始まる。

1つの発電所のように機関で、余剰をためるため雨天で稼働せず、蓄電池を用いて供給を安定させる。再生エネの普及に欠かせない仕組み作りが日本でも始まる。

電力は停電を避けるため、需要と供給を一致させることで出力が変わる再生エネは需給を安定させる仕組みが欠かせない。VPPは発電量が多いときは蓄電池に電気をためて供給を絞り、需要が増えたときには電力を供給する。風が吹いている地域の風力発電をほかの地域に送るといつた制御もある。

日本ではこれまで、ノーマルな電力供給を維持するため、需要と供給を一致させることで出力が変わる再生エネは需給を安定させる仕組みが欠かせない。VPPは発電量が多いときは蓄電池に電気をためて供給を絞り、需要が増えたときには電力を供給する。風が吹いている地域の風力発電をほかの地域に送るといつた制御もある。

モノがネットにつながる「IOT」技術が使われる前提でサイバーセキュリティーの確保を求め。災害時に大手電力の発電所が停止した際、VPPが発電量の増加に応じることなどを要件とする。

経産省は20年の通常国で固定価格買い取り制度（FIT）の関連法の改正を視野に入れていた。小規模太陽光はFITを継続しつつ、自家消

費をして余った電力のみも盛り込む。免許を得た企業は太陽光や風力でつかう電気などを使い、配電網と呼ぶ電線を通じて供給する。配電とVPPの新規参入をうまく組み合わせて、地域の再生エネだけで需給調整しやすい状況を作りだす。

VPPの仕組みを取り組みを進めていく。VPPの仕組みを使つても、再生エネだけでは発電量が足りないことも想定される。これを補うには原子力や火力も欠かせない。ただ、原発は稼働が進まず、環境面の逆風が強まる火力は既存の移行には、安定した電源を確保する手立てもある。

さえる。経産省によると、再生エネの普及も加速

対応しやすくなる。再生エネ供給の担い手を増やす狙いの一つには大規模になる自然災害への対応がある。19年9月に上陸した台風15号では千葉県を中心に電柱や鉄塔が倒れ、東電の配電網が機能せず停電した。分散した電源を効率よく使うことで、災害に

ある。

（竹内宏介）